

子 第 714 号  
令和元年10月 1 日

幼保連携型認定こども園	}	設置法人代表者 様
幼稚園型認定こども園		
幼稚園		

岩手県保健福祉部子ども子育て支援課総括課長

令和2年度教育支援体制整備事業費交付金（幼児教育の質の向上のための緊急環境整備）に係る事業の実施予定調査について（照会）

このことについて、令和2年度の予算を措置するために事業の実施予定を把握したいので、令和2年度に同事業の実施を希望する場合は、教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱及び教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）実施要領（以下「実施要領」という。）に留意の上、下記により関係資料を提出していただきますようお願いします。

記

1 対象事業

幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（実施要領別紙1）

2 提出資料

- （1）別添1 令和元年度教育支援体制整備事業費交付金事業計画（内訳）
- （2）遊具等の見積書及びカタログ等の写し（対象商品が一目で分かるようにしてください。）

3 提出方法

下記担当あて電子メールにより送信してください。

※ 見積書及びカタログ等の写しについても、PDF形式等により電子メールにより送信してください。難しい場合は御相談ください。

4 提出期限

令和元年10月21日（月）

5 その他

- （1）本調査は、県の令和2年度の予算額の検討資料とするために実施するものですので、次の点について留意してください。
  - ・ 本調査への資料の提出をもって補助金の交付を確約するものではありません。
  - ・ 本調査は、補助金の交付に向けた手続とは別に行うものです。したがって、

提出資料に対する当課からの応答がないことをもって、来年度の事業の対象外となったことを意味するものではありません。

- ・ 補助金の交付に当たっては、来年度、別途事業募集を行います。本調査への資料を提出した場合であっても、来年度行う事業募集の際に改めて所定の書類を提出する必要があります。

- (2) 原則として、1台につき50万円以上の遊具、1個又は1組につき10万円以上の運動用具・教具・保健衛生用品が対象となります。対象設備の検討に当たっては、別添資料を参考にしてください。
- (3) 本事業では、施設における遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の設備の購入費用や設置、備え付けに必要な経費は対象となりますが、アスレチック遊具、野外ステージ等の整備は対象となりません。また、設備の整備に当たり要する地ならし等の工事経費、既存設備の撤去費用等も対象となりませんので留意してください。
- (4) 本調査結果に基づいて令和2年度の当初予算額を検討します。事業実施を希望する場合には、必ず本調査において事業計画書を提出してください。
- (5) 補助金の内定前に整備に着手（物品を購入）した場合は、補助の対象となりませんので留意してください。
- (6) 事業にかかる実際の所要額を把握するため、カタログに記載された金額だけでなく、必ず見積書を提出してください。
- (7) 昨年実施した所要額調査において計画を提出している場合は、提出した計画の内容から変更することとしても差し支えありません。

担当

〒020-8570 盛岡市内丸10 - 1

岩手県保健福祉部子ども子育て支援課

子育て支援担当 後藤

電 話019-629-5460

e-mail kei-gotou@pref.iwate.jp